

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第36期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社クロスキャット
【英訳名】	CROSS CAT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾野 建治
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川一丁目2番5号
【電話番号】	03(3474)5251
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田代 憲利
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川一丁目2番5号
【電話番号】	03(3474)5251
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田代 憲利
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	-	-	7,079,232	7,678,900	7,912,289
経常利益	(千円)	-	-	348,648	229,221	257,345
当期純利益	(千円)	-	-	189,948	99,348	94,362
純資産額	(千円)	-	-	1,572,435	1,557,617	1,562,159
総資産額	(千円)	-	-	3,790,409	3,849,169	3,857,546
1株当たり純資産額	(円)	-	-	174.55	174.48	174.87
1株当たり当期純利益	(円)	-	-	20.86	11.06	10.57
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	-	-	20.53	10.97	10.55
自己資本比率	(%)	-	-	41.5	40.5	40.5
自己資本利益率	(%)	-	-	12.3	6.3	6.0
株価収益率	(倍)	-	-	12.66	21.43	18.35
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	-	8,957	67,133	454,169
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	-	97,259	118,015	99,374
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	-	27,636	68,275	95,343
現金及び現金同等物の期末 残高	(千円)	-	-	821,672	704,799	964,251
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	- (-)	- (-)	523 (161)	544 (196)	585 (196)

(注)1. 第34期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	6,320,919	6,929,758	6,720,848	6,866,704	7,197,186
経常利益	(千円)	368,228	347,883	352,866	256,509	291,219
当期純利益	(千円)	201,871	210,584	193,515	115,638	99,343
資本金	(千円)	257,309	270,629	454,197	454,557	455,097
発行済株式総数	(株)	4,475,480	9,108,960	9,154,960	9,158,960	9,164,960
純資産額	(千円)	1,324,355	1,516,988	1,576,002	1,577,474	1,586,997
総資産額	(千円)	3,859,174	3,628,527	3,653,171	3,682,425	3,700,720
1株当たり純資産額	(円)	292.80	165.35	174.94	176.71	177.65
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	12.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益	(円)	42.11	22.15	21.25	12.87	11.13
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	41.38	21.58	20.91	12.76	11.11
自己資本比率	(%)	34.3	41.8	43.1	42.8	42.9
自己資本利益率	(%)	16.2	14.8	12.5	7.3	6.3
株価収益率	(倍)	6.29	16.57	12.42	18.41	17.43
配当性向	(%)	28.5	36.1	37.6	62.2	71.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	509,431	120,260	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	78,349	245,790	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	451,972	354,850	-	-	-
現金及び現金同等物の期末 残高	(千円)	926,410	937,611	-	-	-
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	483 (101)	492 (128)	493 (77)	509 (16)	536 (31)

- (注) 1. 第34期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は平成17年3月31日を基準日として株式1株につき2株の分割を行っております。  
なお、第32期の株価収益率につきましては、株式分割による権利落後の株価にて算出しております。
4. 第33期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。
5. 第34期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和48年 6月	産業制御系ソフト開発を目的として資本金100万円をもって東京都大田区蒲田に株式会社ニスコンコアを設立
昭和52年10月	株式会社イーディーピー・アプリケーションシステムに社名変更するとともに本社を東京都中央区日本橋小網町に移転
昭和54年 1月	本社を東京都港区麻布台に移転
昭和56年10月	倉庫管理パッケージ(RAPAC)販売開始
昭和59年 4月	自動倉庫管理パッケージ(AUTO-RAPAC)販売開始 大型コンピュータ・システム(金融機関向)の受注開始
昭和60年 9月	本社を東京都港区南麻布に移転
昭和61年11月	特定労働者派遣事業の届出
平成元年 6月	株式会社クロスキャットに社名変更、システムインテグレーションサービス事業開始
平成 2年 2月	通産省(現経済産業省)システムインテグレータ登録企業となる
平成 2年10月	株式会社イーディーピーサービスと合併 O Aサービス事業部新設
平成 3年11月	自社開発パッケージソフト「STOCKER」(倉庫管理システム)販売開始 仙台事業所を開設
平成 6年 6月	自社開発パッケージソフト「STOCKER/WIN」(倉庫管理システム)販売開始
平成 9年 3月	本社を東京都品川区東品川に移転
平成 9年 4月	仙台事業所を仙台支店に名称変更
平成 9年 7月	釣り専門サイト「つりnet」サービス開始
平成10年 4月	ITコンサルティングビジネス開始
平成11年 8月	ISO9001認証取得
平成13年 3月	パッケージソフト「同報@メール」開発
平成13年 6月	北品川事業所開設 スタッフサービス事業部を移転(現 株式会社クロススタッフ)
平成13年11月	一般労働者派遣事業の認定を取得
平成14年 1月	プライバシーマーク付与認定企業となる
平成14年 6月	ジャスダック上場(日本証券業協会に店頭登録)
平成14年11月	パッケージソフト「共有@メール」開発
平成15年11月	仙台支店を宮城県仙台市同区内(青葉区)において移転
平成16年 2月	ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)認証取得 BS7799認証取得 BIツール販売開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場
平成17年 1月	CCB Template販売開始
平成17年11月	有料職業紹介事業の認定取得
平成18年 3月	「つりnet」サービスを営業譲渡
平成18年 7月	株式会社クロススタッフ設立
平成19年 2月	ISO27001認証取得( ISMSからの移行)
平成20年10月	仙台支店 盛岡オフィス開設

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社と株式会社クロススタッフにて構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

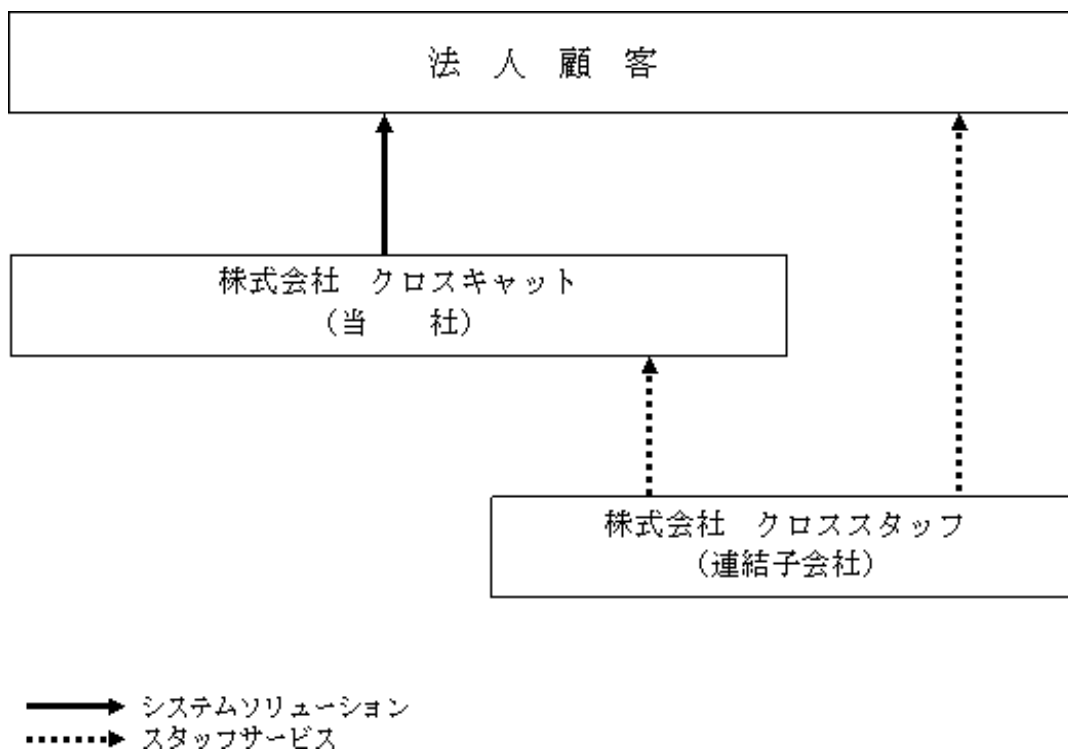
区分		主要な事業内容	会社名
システムソリューション	システム開発	ソフトウェア開発 システム運用、保守 テクニカルサポート システムコンサルティング	当社
	BIビジネス	BI導入コンサルティング BI開発、実装支援 BI教育	当社
	その他	ソフトウェアプロダクト販売 ハードウェア機器販売 ハードウェア保守管理サービス ITに関する教育	当社
スタッフサービス		技術系派遣 事務系派遣 アウトソーシング 職業紹介	株式会社クロススタッフ (連結子会社)

(注) 1. BIはBusiness Intelligenceの略

2. 前期までの「BIコンサルティング」は、当期より「BIビジネス」に変更しております。

#### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 クロススタッフ	東京都目黒区	50,000	スタッフサービス	100	役員の兼任3名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 株式会社クロススタッフは特定子会社であります。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
システムソリューション	536 (22)
スタッフサービス	49 (174)
合計	585 (196)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
536 (31)	33 歳 6 ヶ月	8 年 2 ヶ月	4,988,112

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金の手当を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は、組織されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した金融危機の影響により、景気は急速に悪化しました。

情報サービス産業においては、システム投資の重要性は高いものの、低コスト、納期短縮といった事業環境が顕著となり、設備投資の抑制による延期・見直しも増加しており厳しい環境下に置かれております。

このような状況の中、当社グループは、業容の拡大と業績の確保を目指し、新規顧客の開拓と既存顧客へのきめ細かい提案活動による積極的な事業活動を展開した結果、当連結会計年度の業績は、売上高 7,912百万円（前年同期比 3.0%増）、営業利益 258百万円（前年同期比 12.4%増）、経常利益 257百万円（前年同期比 12.3%増）、当期純利益 94百万円（前年同期比 5.0%減）となりました。

事業の業種別セグメント実績は、システムソリューションにおきましては、クレジット系の法改正対応と官庁系が好調に推移したことにより売上高 7,148百万円（前年同期比 4.9%増）となりました。

スタッフサービスにおきましては、国内景気と社会動向の影響により派遣需要の抑制が急速に強まり売上高 764百万円（前年同期比 11.4%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して 259百万円増加し、964百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、454百万円(前年同期は使用した資金67百万円)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益246百万円、減価償却費70百万円、売上債権の減少129百万円、たな卸資産の減少86百万円による資金の増加があったことに対し、法人税等の支払106百万円等の資金減少があったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、99百万円(前年同期比15.8%減)となりました。

これは主に、有価証券の取得による支出20百万円、パソコン等の開発設備等の取得による支出50百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出16百万円等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、95百万円(前年同期は得られた資金68百万円)となりました。

これは主に、短期借入金の返済による支出20百万円及び、配当金の支払額71百万円等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
システムソリューション	5,769,450	100.3
スタッフサービス	771,210	93.9
合計	6,540,660	99.5

(注) 1. 上記の金額は当連結会計年度における総製造費用によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システムソリューション	7,083,176	99.4	3,796,460	98.3

(注) 1. 上記の金額は当連結会計年度における販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. スタッフサービスは継続業務のため、受注状況はシステムソリューションについてのみ記載しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
システムソリューション	7,148,204	104.9
スタッフサービス	764,084	88.6
合計	7,912,289	103.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士通株式会社	848,785	11.1	1,136,878	14.4

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。



### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状の認識について

情報サービス産業を取り巻く事業環境は、国際経済の悪化からIT投資は減退しており、企業の統合や差別化につながる攻めのシステム投資も慎重な姿勢が強まり、機能や価格及び期間短縮など顧客の投資効果への高い要求と一層の案件小型化が予想され、競争の厳しさは増すものと判断しております。

このような状況の中、当社グループでは、顧客の視点に立った経営を基本に品質と生産性の向上により顧客満足度を高めるため、課題を明確にして対処いたします。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容と対処

##### 不採算プロジェクトの抑制

厳しい競争下の情報サービス業界において、収益性の改善には不採算プロジェクトの抑制が不可欠となります。システム開発における見積もり精度の向上に加え、受注時に開発リスクの徹底した洗い出しと整理を実施し、案件の受注審査を強化します。また、プロジェクト推進における問題点の早期発見を目的にPMOによる監視強化を図ります。

##### 稼働率の向上

顧客のIT投資への慎重な姿勢により提案作業の長期化及び案件の小型化により開発期間の空白が生じ、要員の非稼働状態の発生が危惧されます。このような動向への対処として、当社グループは稼働要員計画の可視化を推進し、部門の枠組みを越えた人材活用を強化します。また、営業情報の可視化も推進し、的確な情報伝達による営業と開発部門の有機的な連携強化を図ります。

##### 人材育成の強化

高度化する技術及びマネジメント要員の不足に対応した人材育成が不可欠であります。当社グループでは、事業展開に即した技術や資格の取得及びマネジメントスキルの向上を目的に人材育成の強化を図ります。

##### 協力会社との長期的な連携強化

当社グループの事業推進にあたり協力会社は不可欠な存在であります。当社グループは協力会社と技術、ノウハウの共有を図り、長期的な連携強化を目指します。

##### スタッフサービスの収益性の改善

国内景気と社会動向の影響から派遣需要の抑制が急速に強まり、当社グループのスタッフサービス事業も影響を受けております。このような状況の中、当社グループではスタッフサービスの事業所の統合による経費節減を図る一方、より高度なITスキルを必要とするIT運用・保守サポート分野及びSE分野へのシフトを行い収益性の改善を図ります。

##### セキュリティの強化

個人情報を含む情報資産に対するセキュリティ対応として、ISO27001活動によるISMSの遵守及びPMS（個人情報に関するマネジメントシステム）の適用を推進してまいります。また、当社グループ社員及び協力会社社員に対して、セキュリティルール及びセキュリティモラルについての教育を徹底して意識向上を図ります。

#### 4【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 不採算案件の発生リスク

システム開発においてはISO9001の推進により品質向上に努めておりますが、新規業務分野への参入や新技術の導入及び開発管理での不具合等により、当初計画の開発費用を大きく上回る不採算案件が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 人材の確保

当社グループは、社内教育に努め人材育成を強化しております。しかしながら、労働市場の流動化と技術革新の多様化により必要な技術者の確保ができないことがあります。この場合、事業展開が制約され計画どおりの業積を達成できない可能性があります。

##### (3) 情報セキュリティリスク

情報サービス企業として様々な情報資産を保有しており、危機管理規程に基づきISMSマニュアルに沿った情報管理と教育による意識改革を行っております。しかしながら、万一漏洩等の事故が発生した場合、当社グループの社会的信用を著しく低下させ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 顧客の業界リスク

顧客の業種によりましては経済動向、業種特有の法制度の変更、業界再編などの影響を受けて、情報化投資の方向性が急激に変更されることがあります。この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 協力会社の確保

当社グループの事業においてビジネスパートナーである協力会社の存在が不可欠と成っており、協力会社との連携強化を図っておりますが、協力会社の確保が進まない場合は、計画どおりの業積を達成できない可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

当社グループの当連結会計年度における研究開発費は、10,257千円となっております。

当社グループの具体的な研究開発活動は以下のとおりであります。

##### (1) システムソリューション

当社グループの重要な経営戦略として位置付けている請負型ビジネスの推進に向けた品質向上、生産性向上及びプロジェクトの可視化を目的としたシステム開発の作業標準に取り組んでおります。

当連結会計度は、「Web開発における作業標準」の策定を足がかりとしながら、当社開発プロジェクトにおける業務プロセス改善・適正化を目的としたプロジェクト・マネジメント標準（以下、PMS）を策定致しました。また、来年度以降のPMS本格運用に向けて新組織を設立しPMSに関する運用面の主管組織を明確化致しました。また、開発プロジェクト管理業務の効率化とさらなる品質強化を目的とした、当社QMSとの統合に着手致しました。

##### (2) スタッフサービス

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積もりを必要としております。経営者は、これらの見積もりについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積もり特有の不確実性があるためこれらの見積もりと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、業容の拡大と業績の確保を目指し、新規顧客の開拓と既存顧客へのきめ細かい提案活動による積極的な事業活動を展開した結果、当連結会計年度の業績は、売上高 7,912百万円（前年同期比 3.0%増）、営業利益 258百万円（前年同期比 12.4%増）、経常利益 257百万円（前年同期比 12.3%増）、当期純利益 94百万円（前年同期比 5.0%減）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの中核事業であるシステム開発事業においては、顧客の業績拡大につなげる攻めのシステム投資は堅調であるものの、国内経済の減速により情報化投資の抑制が継続し、全般的には、案件の小型化、短納期化と生産性や品質に対する要求内容も高まる中で厳しい状況が予想されます。またスタッフサービスの派遣ビジネスは需要抑制が継続すると予想されます。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

国内経済が減速する中であって、当社グループは、顧客満足度の向上を高めると共に、収益性を重視した経営の効率化を進め企業価値の向上と事業の拡大を目指しております。当社グループは、「コア領域の拡大」、「経営基盤の強化」、「価格競争力の強化」の展開により、バランスのとれた事業の拡大、収益力の向上、財務体質の改善を目指します。

#### コア領域の拡大

当社グループはコア領域として以下の事業拡大を図ります。

#### ・クレジットシステム開発

当社グループは、長年のクレジット向け開発経験により培われた幅広い構築ノウハウを活用すると共に、新分野及び新技術につきましても積極的に取り組み、事業の拡大を図ります。

#### ・保険システム開発

当社グループでは、保険向けのIT基盤の構築において豊富な実績を有しております。今後はインフラ層とアプリケーション層の一体開発に向け、保険業務分野の開発に積極的に取り組み、コア領域としての創出を図ります。

#### ・官公庁システム開発

当社グループでは、近年、官公庁の入札を開始し実績を有しつつあり、今後は、更なる拡大に向けて積極的な取り組みを図ります。

#### ・BIビジネス

経営情報の可視化ツールとしてBIは、情報系システムにおけるメインコンポーネントと位置づけられ、注目を集めております。このような状況の中、当社グループはベンダーとのパートナーシップを強化し、独自開発したCCBITemplateをベースとしてBIビジネスの更なる拡大強化を図ります。

#### 経営基盤の強化

当社グループは、不採算プロジェクトの抑制を目的として受注審査の強化、予算管理の徹底並びにPMO（Project Management Office）の監視を推進してまいります。また、稼働率の向上として開発と営業の連携による要員の効果的な投入調整を図ります。このようなプロセス改革の推進により収益性の向上を図り、経営基盤の強化を目指します。

#### 価格競争力の強化

情報サービス業界では、顧客からコストに対する要求が強まる中、当社グループは、価格競争力の強化に向けて生産性の向上及び調達の見直しを図ります。生産性の向上につきましては、人材育成の強化と開発作業の標準化による対応を推進します。調達につきましては、協力会社と長期的な連携を図りつつ、案件規模、開発期間、仕様、使用技術等の観点から適宜、オフショア及び国内の地方人材の活用等も含めた選定を図ってまいります。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

##### 資金需要

当社グループにおける主な資金需要として、売上原価の主な構成要素でありますソフトウェア開発に伴う人件費及び外注費、その開発を支えるパソコンやソフトウェア等の設備投資資金、有利子負債の返済及び利息の支払い等があります。

##### 資金調達

当社グループは上記の資金を、主に営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入等によって調達しております。

なお、当社グループでは安定的な運転資金の調達方法として、金融機関との間で当座貸越契約を締結しており、当連結会計年度末における当該契約の借入未実行残高は890百万円となっております。

#### (6) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、73百万円で、その主たるものは、コンピュータ諸設備の増強及び社内のセキュリティ強化に係る費用であります。

なお、当連結会計年度において国内子会社の移転に伴い下記の設備を除却しております。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)
株式会社クロススタッフ	本社 (東京都品川区)	スタッフサービス	事業用社屋	527
株式会社クロススタッフ	新宿サテライト (東京都渋谷区)	スタッフサービス	事業用社屋	1,698

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都品川区)	システムソリューション	事業用社屋	33,085	3,985	- ( - )	-	32,248	69,319	427
仙台支店 (仙台市青葉区)	システムソリューション	事業用社屋	3,513	2,181	- ( - )	-	10,474	16,169	106
盛岡オフィス (岩手県盛岡市)	システムソリューション	事業用社屋	272	-	- ( - )	-	105	378	3

(注) 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」であります。なお金額には消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
株式会社クロススタッフ	本社 (東京都目黒区)	スタッフサービス	事業用社屋	5,021	1,982	- ( - )	-	-	7,004	49

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

##### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、経済動向、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社	本社 (東京都品川区)	システムソ リユーション	パソコン、パソ コン関連機器及 びソフトウェア	94,000	-	自己資金	平成21年4月	平成22年3月	-
当社	仙台支店 (仙台市青葉区)	システムソ リユーション	パソコン、パソ コン関連機器及 びソフトウェア	20,000	-	自己資金	平成21年4月	平成22年3月	-

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

#### (2) 重要な改修

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,800,000
計	35,800,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,164,960	9,180,960	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	9,164,960	9,180,960	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	127	119
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	254,000	238,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	358,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 179円 資本組入額 90円	発行価格 179円 資本組入額 90円
新株予約権の行使の条件	権利行使時点においても、当社、当社の子会社もしくは当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。 権利者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、担保権の設定、寄贈その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成16年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	92	92

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	184,000	184,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	524,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 262円 資本組入額 131円	発行価格 262円 資本組入額 131円
新株予約権の行使の条件	権利行使時点においても、当社、当社の子会社もしくは当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。 権利者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、担保権の設定、寄贈その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	78	78
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	78,000	78,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	333,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 333円 資本組入額 167円	発行価格 333円 資本組入額 167円
新株予約権の行使の条件	権利行使時点においても、当社、当社の子会社もしくは当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。 権利者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、担保権の設定、寄贈その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)1	24,000	4,475,480	1,920	257,309	1,920	219,479
平成17年5月20日 (注)2	4,475,480	8,950,960	-	257,309	-	219,479
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)3	158,000	9,108,960	13,320	270,629	13,180	232,659
平成18年6月30日 (注)4	-	-	180,000	450,629	180,000	52,659
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)5	46,000	9,154,960	3,568	454,197	3,548	56,207
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)6	4,000	9,158,960	360	454,557	356	56,563
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)7	6,000	9,164,960	540	455,097	534	57,097

- (注)1. 新株予約権の権利行使 24,000株  
発行価格 160円  
資本組入額 80円
2. 株式分割による増加  
分割比率は1株:2株
3. 新株予約権の権利行使 18,000株 140,000株  
発行価格 80円 179円  
資本組入額 40円 90円
4. 平成18年6月27日開催の第33期定時株主総会において資本準備金を減少し、資本金に組入れることを決議しております。
5. 新株予約権の権利行使 18,000株 20,000株 8,000株  
発行価格 80円 179円 262円  
資本組入額 40円 90円 131円
6. 新株予約権の権利行使 4,000株  
発行価格 179円  
資本組入額 90円
7. 新株予約権の権利行使 6,000株  
発行価格 179円  
資本組入額 90円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	5	12	2		550	573	-
所有株式数(単元)		480	23	632	5		8,023	9,163	1,960
所有株式数の割合(%)		5.24	0.25	6.90	0.05		87.56	100.00	-

(注) 1. 自己株式231,813株は、「個人その他」に231単元及び「単元未満株式の状況」に813株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
佐藤 清	東京都多摩市	1,823	19.89
尾野 建治	神奈川県川崎市麻生区	1,577	17.20
クロスキャット社員持株会	東京都品川区東品川1-2-5 株クロスキャット	988	10.78
有限会社福田製作所	富山県小矢部市谷坪野618	500	5.45
牛島 豊	埼玉県越谷市	383	4.17
並木 豊	埼玉県越谷市	328	3.57
田代 憲利	神奈川県横浜市南区	270	2.94
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	240	2.61
橋本 剛	神奈川県横浜市戸塚区	224	2.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番-1	120	1.30
計		6,453	70.42

(注) 1. 上記のほか、自己株式が231千株あります。

2. 前事業年度末現在主要株主でなかったクロスキャット社員持株会は、当事業年度末では主要株主となっております。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 231,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,932,000	8,932	-
単元未満株式	普通株式 1,960	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	9,164,960	-	-
総株主の議決権	-	8,932	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。  
2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式813株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社クロスキャット	東京都品川区東品川一丁目2番5号	231,000		231,000	2.52
計	-	231,000		231,000	2.52

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当制度は、旧商法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、平成15年6月27日第30期定時株主総会終結の時に在任する当社取締役、監査役及び同日現在在籍する当社使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 2 監査役 1 使用人 73
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	取締役に対し28,000、監査役に対し14,000、使用人に対し406,000、 合計448,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	179(注)
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額は株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整する。

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、平成16年6月29日第31期定時株主総会終結の時に在籍する当社使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	使用人 114
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	使用人に対し234,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	262(注)
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額は株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整する。

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、平成17年6月29日第32期定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同日現在在籍する当社執行役員及び使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 4 使用人 26
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	取締役に対し26,000、使用人に対し56,000 合計82,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	333(注)
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額は株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整する。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	231,813	-	231,813	-

## 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対する利益還元を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、当社は定款において、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、業績等を勘案し、期末配当として1株あたり8円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・開発体制を強化し有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株あたり配当額(円)
平成21年6月24日 定時株主総会決議	71	8

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	619 1 644 2 295	448	387	289	237
最低(円)	425 1 407 2 261	260	260	185	141

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第32期の事業年度別最高・最低株価のうち、1は日本証券業協会の公表のものであります。

2. 第32期は、平成17年3月31日現在の株主に対して、株式分割を実施しており、2は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	207	194	194	187	190	198
最低(円)	141	178	178	175	180	180

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。



5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		尾野 建治	昭和17年12月13日生	昭和42年4月 月島機械(株)入社 昭和44年4月 日本オートメーションシステム(株)入社 昭和52年10月 当社入社 取締役開発部長 昭和57年5月 当社常務取締役 昭和63年5月 当社専務取締役 平成14年4月 当社専務取締役システム本部担当 平成14年6月 当社専務取締役 平成15年6月 当社代表取締役副社長 平成17年6月 当社代表取締役社長(現任)	2年 (注)3	1,577
取締役副社長 (代表取締役)		牛島 豊	昭和24年10月31日生	昭和48年4月 日本オートメーションシステム(株)入社 昭和52年10月 当社入社 平成2年4月 当社システム本部長 平成2年5月 当社取締役システム本部長 平成10年6月 当社常務取締役システム本部長 平成14年4月 当社常務取締役営業本部長兼コンサルティング事業部長 平成15年4月 当社常務取締役上席執行役員営業統括部長 平成16年4月 当社常務取締役 平成17年6月 当社専務取締役 平成18年4月 当社専務取締役第二事業本部長 平成19年4月 当社専務取締役 平成21年4月 当社代表取締役副社長(現任)	2年 (注)3	383
常務取締役		田代 憲利	昭和21年7月12日生	昭和44年4月 高崎製紙(株)入社 昭和56年10月 (株)イーディービーサービス入社 平成2年10月 当社入社 平成4年4月 当社社長室長 平成4年6月 当社取締役社長室長 平成6年4月 当社取締役管理本部長 平成11年4月 当社取締役管理本部長兼経営企画室長 平成13年6月 当社常務取締役管理本部長兼経営企画室長 平成15年4月 当社常務取締役上席執行役員経営企画室長 平成16年4月 当社常務取締役執行役員経営企画室長 平成17年4月 当社常務取締役 平成19年4月 当社常務取締役執行役員管理統括部長 平成21年4月 当社常務取締役(現任)	2年 (注)3	270

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	上席執行役員 ビジネス本部長	田幡 隆	昭和30年10月16日生	昭和53年4月 富士鉱油(株)入社 昭和57年6月 トム・システム(株)入社 昭和61年2月 当社入社 平成15年4月 当社執行役員フィナンシャルビジネス事業部長 平成17年6月 当社取締役執行役員フィナンシャルビジネス事業部長 平成18年4月 当社取締役執行役員第一事業本部長兼フィナンシャルビジネス事業部長 平成19年4月 当社取締役執行役員ビジネス事業本部長兼フィナンシャルビジネス事業部長兼ITビジネス事業部長 平成20年4月 当社取締役執行役員ビジネス事業本部長兼金融第二ビジネス事業部長兼公共・社会ビジネス事業部長 平成21年4月 当社常務取締役上席執行役員ビジネス本部長(現任)	2年 (注)3	44
取締役	上席執行役員 ビジネス本部 第二事業本部長兼公共・社会ビジネス事業部長兼ソリューション・ICT事業部長	前田 耕司	昭和29年8月8日生	昭和52年4月 (株)ビジネスコンサルタント入社 昭和54年10月 当社入社 平成11年4月 当社ネットワーク事業部長 平成12年6月 当社取締役ネットワーク事業部長 平成15年4月 当社取締役上席執行役員ネットワーク事業部長 平成15年6月 当社上席執行役員ネットワーク事業部長 平成16年4月 当社執行役員営業統括部長 平成17年6月 当社取締役執行役員営業統括部長 平成21年4月 当社取締役上席執行役員ビジネス本部第二事業本部長兼同本部同事業本部公共・社会ビジネス事業部長兼同本部同事業本部ソリューション・ICT事業部長(現任)	2年 (注)3	63
取締役	執行役員 営業統括部長	井上 貴功	昭和33年12月21日生	昭和56年4月 小杉産業(株)入社 昭和58年4月 当社入社 平成15年4月 執行役員コンサルティング事業部長 平成21年4月 執行役員営業統括部長 平成21年6月 当社取締役執行役員営業統括部長(現任)	2年 (注)3	-
常勤監査役		橋本 剛	昭和17年12月7日生	昭和36年4月 (株)協和銀行(現(株)りそな銀行)入社 平成6年10月 当社入社 管理本部長代理 平成7年4月 当社取締役情報サービス事業部長 平成12年4月 当社常勤監査役(現任)	4年 (注)4	224
監査役		遠藤 正	昭和22年9月6日生	昭和47年5月 山田政雄税理士事務所入社 昭和58年5月 当社監査役(現任) 平成17年4月 三浦医院入社(現任) 平成20年5月 三協鋼鐵(株)監査役(現任)	4年 (注)4	-
監査役		清水 裕	昭和41年10月19日生	平成元年4月 日興証券(株)(現日興コーディアル証券(株))入社 平成14年7月 (株)キャタリスト設立 代表取締役就任(現任) 平成17年6月 (株)パーテックススタンダード社外取締役就任 平成21年6月 当社監査役(現任)	4年 (注)5	-
計						2,586

- (注) 1. 監査役遠藤正及び清水裕は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社では、意思決定と業務執行の分離により取締役会の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は、上記取締役兼務3名の他、4名(経営企画室長 三嶋峰雄、管理本部長 野尻速雄、ビジネス本部第一本部長兼金融第一ビジネス事業部長兼開発標準支援室長 増田雅己、仙台支店長 中嶋巖)で構成されております。
3. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、長期的な企業価値を最大化させる経営体制を規律するとともに、株主ほかのステークホルダーに対する説明責任を果たすために、コンプライアンスの徹底、経営判断の迅速性と経営の透明性、健全性の確保並びに効率経営の実践を強力に推進することが、経営の重要課題と認識しております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### イ. 会社の機関の基本説明

当社は従来型の取締役、監査役制度によりコーポレート・ガバナンス体制を構築いたしております。

またスピード経営こそ企業競争力強化の重要なファクターであるとの観点から、業務執行における大幅な権限委譲を伴う執行役員制度を導入し経営判断の迅速化に努めております。

##### ロ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、毎月1回定時取締役会を開催しており、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項は、すべて付議され決定すると共に業務執行状況を監督する機関と位置づけ、業績進捗につきましても議論し対策を検討し運用の充実に努めております。

また、取締役及び常勤監査役並びに執行役員の出席による経営会議を毎月1回定時開催しており、経営方針の徹底、業務執行に関する重要事項の協議、進捗状況の報告、監視がなされております。

##### ハ. 内部監査及び監査役監査の状況

社長直轄の内部監査室が、監査役との協力体制のもと内部監査を実施し、その結果を社長に報告するとともに各部門に適切な指導を行っております。

常勤監査役は、取締役会のほか経営会議等の重要会議にも常時出席し、経営戦略上のリスク管理を含めチェック機能の強化に努めております。

また、監査法人とも定期的な意見交換を行い、問題点の把握及び改善提案に努めております。

また、社外監査役は、経営のチェック機能の強化として円滑に機能しております。

なお、平成21年6月24日開催の定時株主総会において、新たに社外監査役1名が選任され、本報告書提出日現在の監査役は3名(うち社外監査役2名)であります。

##### ニ. 会計監査の状況

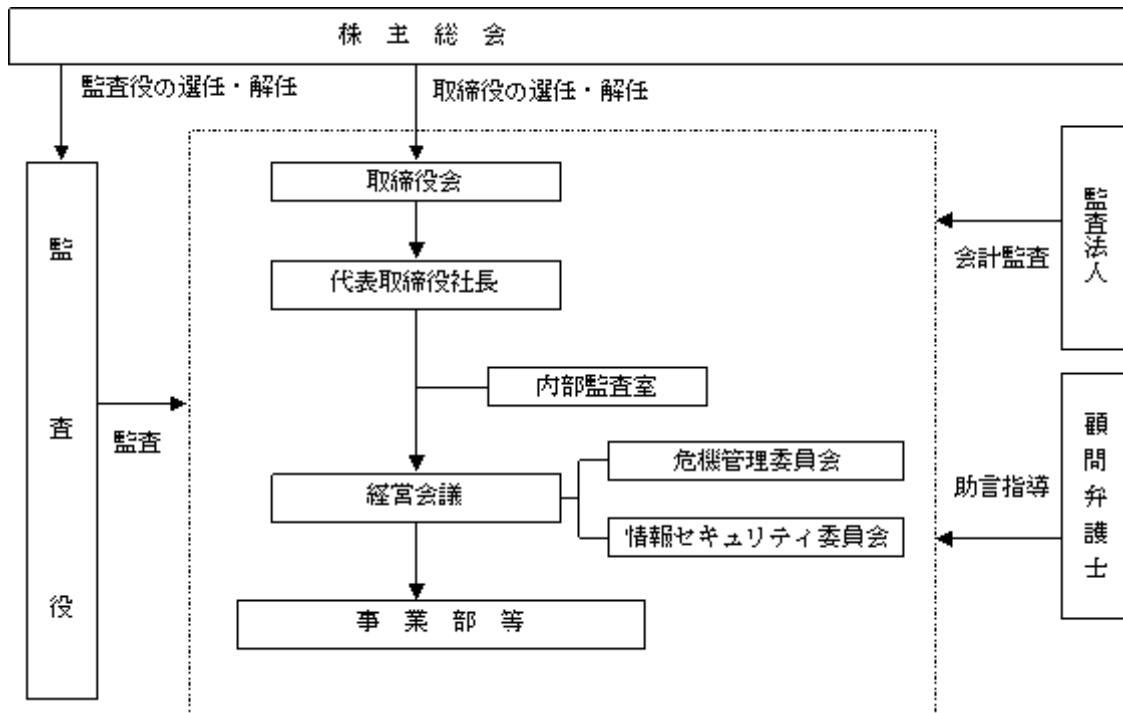
当社は、監査法人トーマツと金融商品取引法に基づく監査契約を締結しており、監査業務を執行した公認会計士は、杉本茂次、山口更織の2名であります。

また、監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他9名であります。

##### ホ. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社には社外取締役はおりません。

なお、社外監査役は、当社と利害関係はありません。



#### リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営会議の重要事項として部署横断で組織した2つの委員会により検討、実施しております。

まず、危機管理委員会では、自然災害、コンプライアンス、セキュリティ事件・事故、その他経営に関わるリスクを想定し、対策における体制、対策手順を検討し指導しております。

次に、情報セキュリティ委員会では、情報セキュリティリスクを中心にさまざまな脅威を想定し適切な対策を実施できるように体制を整備しております。

また、内部通報制度を設け、法令や規程に反する行為等を早期に発見し是正する体制を整備しております。

#### 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬は、以下のとおりであります。

区分	支給人員	支給額
取締役	6名	137,880千円
監査役	2名	17,640千円
合計	8名	155,520千円

#### 取締役の定数

当社の取締役の員数は7名以内とする旨、定款で定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

#### 自己の株式の取得

当社は、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

#### 中間配当

当社は、株式への機動的な利益還元を可能とすることを目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	24,000	2,426
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	24,000	2,426

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

当社の財務報告に係る内部統制に関し、模擬的な評価を実施したことによるものであります。

**【監査報酬の決定方針】**

監査報酬は監査日数等を勘案し決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	704,799	964,251
受取手形及び売掛金	1,939,848	1,810,001
たな卸資産	271,693	-
仕掛品	-	184,891
繰延税金資産	123,258	105,306
その他	50,845	70,311
貸倒引当金	1,926	1,784
流動資産合計	3,088,517	3,132,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	228,868	243,413
減価償却累計額	181,058	181,151
建物及び構築物(純額)	47,810	62,262
車両運搬具	20,137	21,481
減価償却累計額	11,943	15,314
車両運搬具(純額)	8,194	6,167
工具、器具及び備品	207,688	188,083
減価償却累計額	147,529	143,086
工具、器具及び備品(純額)	60,159	44,997
土地	64,313	64,313
有形固定資産合計	180,477	177,739
無形固定資産	56,028	50,267
投資その他の資産		
投資有価証券	115,576	103,547
繰延税金資産	139,492	154,853
その他	270,164	239,249
貸倒引当金	1,088	1,088
投資その他の資産合計	524,145	496,561
固定資産合計	760,651	724,568
資産合計	3,849,169	3,857,546

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	350,953	370,836
短期借入金	1 930,000	1 910,000
1年内返済予定の長期借入金	1 5,000	-
未払法人税等	87,901	117,509
賞与引当金	208,539	198,994
受注損失引当金	13,709	-
その他	311,294	309,594
流動負債合計	1,907,399	1,906,933
固定負債		
退職給付引当金	288,952	293,253
役員退職慰労引当金	95,200	95,200
固定負債合計	384,152	388,453
負債合計	2,291,551	2,295,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	454,557	455,097
資本剰余金	56,563	57,097
利益剰余金	1,091,021	1,113,967
自己株式	62,854	62,854
株主資本合計	1,539,286	1,563,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,330	1,146
評価・換算差額等合計	18,330	1,146
純資産合計	1,557,617	1,562,159
負債純資産合計	3,849,169	3,857,546



【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	7,678,900	7,912,289
売上原価	6,384,705	6,472,377
売上総利益	1,294,195	1,439,912
販売費及び一般管理費	1,063,857 <sup>1,2</sup>	1,180,976 <sup>1,2</sup>
営業利益	230,338	258,935
営業外収益		
受取利息	1,430	1,489
受取配当金	1,770	2,175
受取手数料	1,693	1,676
保険配当金	3,420	2,986
その他	2,905	3,873
営業外収益合計	11,221	12,199
営業外費用		
支払利息	12,164	13,789
その他	173	-
営業外費用合計	12,337	13,789
経常利益	229,221	257,345
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	156
特別利益合計	-	156
特別損失		
固定資産売却損	106 <sup>3</sup>	3,005 <sup>3</sup>
固定資産除却損	3,146 <sup>4</sup>	7,818 <sup>4</sup>
投資有価証券売却損	7	-
その他	-	654
特別損失合計	3,260	11,477
税金等調整前当期純利益	225,961	246,024
法人税、住民税及び事業税	114,516	135,708
法人税等調整額	12,096	15,953
法人税等合計	126,612	151,661
当期純利益	99,348	94,362

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	454,197	454,557
当期変動額		
新株の発行	360	540
当期変動額合計	360	540
当期末残高	454,557	455,097
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	56,207	56,563
当期変動額		
新株の発行	356	534
当期変動額合計	356	534
当期末残高	56,563	57,097
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,063,742	1,091,021
当期変動額		
剰余金の配当	72,069	71,417
当期純利益	99,348	94,362
当期変動額合計	27,279	22,945
当期末残高	1,091,021	1,113,967
<b>自己株式</b>		
前期末残高	42,483	62,854
当期変動額		
自己株式の取得	20,371	-
当期変動額合計	20,371	-
当期末残高	62,854	62,854
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,531,662	1,539,286
当期変動額		
新株の発行	716	1,074
剰余金の配当	72,069	71,417
当期純利益	99,348	94,362
自己株式の取得	20,371	-
当期変動額合計	7,624	24,019
当期末残高	1,539,286	1,563,306

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	40,772	18,330
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,441	19,477
<b>当期変動額合計</b>	22,441	19,477
<b>当期末残高</b>	18,330	1,146
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	40,772	18,330
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,441	19,477
<b>当期変動額合計</b>	22,441	19,477
<b>当期末残高</b>	18,330	1,146
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,572,435	1,557,617
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	716	1,074
剰余金の配当	72,069	71,417
<b>当期純利益</b>	99,348	94,362
自己株式の取得	20,371	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,441	19,477
<b>当期変動額合計</b>	14,817	4,541
<b>当期末残高</b>	1,557,617	1,562,159

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	225,961	246,024
減価償却費	71,058	70,939
貸倒引当金の増減額（ は減少）	26,718	142
賞与引当金の増減額（ は減少）	18,729	9,545
受注損失引当金の増減額（ は減少）	13,709	13,709
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,097	4,300
受取利息及び受取配当金	3,201	3,664
支払利息	12,164	13,789
有形固定資産売却損益（ は益）	106	3,005
有形固定資産除却損	3,146	7,818
売上債権の増減額（ は増加）	52,706	129,846
たな卸資産の増減額（ は増加）	84,394	86,801
仕入債務の増減額（ は減少）	43,590	19,882
その他	23,984	15,501
小計	112,378	570,847
利息及び配当金の受取額	3,201	3,664
利息の支払額	12,311	13,485
法人税等の支払額	170,402	106,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,133	454,169
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	32,785	50,814
有形固定資産の売却による収入	39	-
無形固定資産の取得による支出	28,194	16,188
投資有価証券の取得による支出	4,323	20,810
敷金及び保証金の差入による支出	52,751	14,313
敷金及び保証金の回収による収入	-	2,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,015	99,374
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	180,000	20,000
長期借入金の返済による支出	20,000	5,000
株式の発行による収入	716	1,074
配当金の支払額	72,069	71,417
自己株式の取得による支出	20,371	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,275	95,343
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	116,873	259,451
現金及び現金同等物の期首残高	821,672	704,799
現金及び現金同等物の期末残高	704,799	964,251

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社クロススタッフ	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社がありませんので、記載していません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券            その他有価証券              時価のあるもの                連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)              時価のないもの                移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ            時価法</p> <p>たな卸資産            仕掛品              個別法による原価法</p>	<p>有価証券            その他有価証券              時価のあるもの                同 左</p> <p>  時価のないもの                同 左</p> <p>デリバティブ            同 左</p> <p>たな卸資産            仕掛品              個別法による原価法(貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)            (会計方針の変更)            たな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(表示方法の変更)            「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」としております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～47年 工具、器具及び備品 3年～6年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか多い金額をもって償却し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における負担額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>受注損失引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、平成17年6月29日定時株主総会終結のときをもって役員の退職慰労引当金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>ヘッジ方針 社内規定に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象及びヘッジ手段のそれぞれから生じるキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎にして有効性を評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同 左 ヘッジ対象.....同 左 ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																						
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22,932 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">64,313</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">40,076</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」 (役員保険積立金)</td> <td style="text-align: right;">61,060</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188,382</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">850,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">855,000</td> </tr> </table> <p>2 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,535,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">930,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">605,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	22,932 千円	土地	64,313	投資有価証券	40,076	投資その他の資産「その他」 (役員保険積立金)	61,060	合 計	188,382	短期借入金	850,000 千円	1年内返済予定長期借入金	5,000	合 計	855,000	当座貸越極度額の総額	1,535,000 千円	借入実行残高	930,000	差引額	605,000	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20,346 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">64,313</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">24,455</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,114</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000 千円</td> </tr> </table> <p>2 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">910,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">890,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	20,346 千円	土地	64,313	投資有価証券	24,455	合 計	109,114	短期借入金	800,000 千円	当座貸越極度額の総額	1,800,000 千円	借入実行残高	910,000	差引額	890,000
建物及び構築物	22,932 千円																																						
土地	64,313																																						
投資有価証券	40,076																																						
投資その他の資産「その他」 (役員保険積立金)	61,060																																						
合 計	188,382																																						
短期借入金	850,000 千円																																						
1年内返済予定長期借入金	5,000																																						
合 計	855,000																																						
当座貸越極度額の総額	1,535,000 千円																																						
借入実行残高	930,000																																						
差引額	605,000																																						
建物及び構築物	20,346 千円																																						
土地	64,313																																						
投資有価証券	24,455																																						
合 計	109,114																																						
短期借入金	800,000 千円																																						
当座貸越極度額の総額	1,800,000 千円																																						
借入実行残高	910,000																																						
差引額	890,000																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">370,915 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">175,671</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">69,495</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">63,866</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">採用費</td> <td style="text-align: right;">53,911</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">48,807</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43,077</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12,523</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,859</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 490 千円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">106 千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,146 千円</td> </tr> </table>	給料手当	370,915 千円	役員報酬	175,671	地代家賃	69,495	法定福利費	63,866	採用費	53,911	支払手数料	48,807	賞与引当金繰入額	43,077	減価償却費	12,523	退職給付費用	4,859	車両運搬具	106 千円	工具、器具及び備品	3,146 千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">422,194 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">175,770</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">106,884</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">67,560</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">54,496</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41,014</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">採用費</td> <td style="text-align: right;">37,673</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,543</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,666</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 10,257 千円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,005 千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,967 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,818</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,818</td> </tr> </table>	給料手当	422,194 千円	役員報酬	175,770	地代家賃	106,884	法定福利費	67,560	支払手数料	54,496	賞与引当金繰入額	41,014	採用費	37,673	減価償却費	13,543	退職給付費用	6,666	建物及び構築物	3,005 千円	建物及び構築物	4,967 千円	工具、器具及び備品	2,818	無形固定資産	32	合 計	7,818
給料手当	370,915 千円																																																		
役員報酬	175,671																																																		
地代家賃	69,495																																																		
法定福利費	63,866																																																		
採用費	53,911																																																		
支払手数料	48,807																																																		
賞与引当金繰入額	43,077																																																		
減価償却費	12,523																																																		
退職給付費用	4,859																																																		
車両運搬具	106 千円																																																		
工具、器具及び備品	3,146 千円																																																		
給料手当	422,194 千円																																																		
役員報酬	175,770																																																		
地代家賃	106,884																																																		
法定福利費	67,560																																																		
支払手数料	54,496																																																		
賞与引当金繰入額	41,014																																																		
採用費	37,673																																																		
減価償却費	13,543																																																		
退職給付費用	6,666																																																		
建物及び構築物	3,005 千円																																																		
建物及び構築物	4,967 千円																																																		
工具、器具及び備品	2,818																																																		
無形固定資産	32																																																		
合 計	7,818																																																		



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	9,154,960	4,000	-	9,158,960
合計	9,154,960	4,000	-	9,158,960
自己株式				
普通株式(注2)	146,290	85,523	-	231,813
合計	146,290	85,523	-	231,813

(注)1. 発行済株式における普通株式の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 自己株式における普通株式の増加は次のとおりであります。

平成19年7月31日開催の取締役会において決議された買付による増加	40,000株
平成20年1月10日開催の取締役会において決議された買付による増加	45,000株
単元未満株式の買取りによる増加	523株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	72,069	8	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	71,417	利益剰余金	8	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	9,158,960	6,000	-	9,164,960
合計	9,158,960	6,000	-	9,164,960
自己株式				
普通株式	231,813	-	-	231,813
合計	231,813	-	-	231,813

(注)発行済株式における普通株式の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	71,417	8	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	71,465	利益剰余金	8	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 704,799千円	現金及び預金勘定 964,251千円
<hr/> 現金及び現金同等物 704,799千円	<hr/> 現金及び現金同等物 964,251千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差 額(千円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	52,160	87,499	35,339
小 計	52,160	87,499	35,339
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	25,012	20,580	4,432
小 計	25,012	20,580	4,432
合 計	77,173	108,079	30,906

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、合理的な反証がない限り時価の回復可能性がないものとして減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
99	-	7

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	7,496

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差 額(千円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	12,501	19,410	6,908
小 計	12,501	19,410	6,908
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	85,482	76,640	8,842
小 計	85,482	76,640	8,842
合 計	97,984	96,050	1,933

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、合理的な反証がない限り時価の回復可能性がないものとして減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	7,496

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1)取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 社内規定に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象及びヘッジ手段のそれぞれから生じるキャッシュフロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎にして有効性を評価しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1)取引の内容 同 左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3)取引の利用目的 同 左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同 左 ヘッジ対象・・・同 左 ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>デリバティブ取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計が適用されているため該当事項はありません。</p>	<p>期末残高がないため、該当事項はありません。</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、従来、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成20年7月より適格退職年金制度について確定給付企業年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1)退職給付債務	619,954 千円	774,589 千円
(2)年金資産	366,157 千円	346,972 千円
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	253,796 千円	427,616 千円
(4)未認識数理計算上の差異	82,478 千円	225,273 千円
(5)未認識過去勤務債務 (債務の減額)	96,544 千円	80,454 千円
(6)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	267,863 千円	282,797 千円
(7)前払年金費用	21,089 千円	10,456 千円
(8)退職給付引当金 (6)-(7)	288,952 千円	293,253 千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1)勤務費用	57,208 千円	59,358 千円
(2)利息費用	14,464 千円	10,849 千円
(3)期待運用収益	9,989 千円	6,407 千円
(4)数理計算上の差異の費用処理額	8,627 千円	14,628 千円
(5)過去勤務債務の費用処理額	16,090 千円	16,090 千円
(6)退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	54,218 千円	62,337 千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(2)割引率	2.5%	1.75%
(3)期待運用収益率	2.5%	1.75%
(4)数理計算上の差異の処理年数	10年 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。	10年 同 左
(5)過去勤務債務の処理年数	10年 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。	10年 同 左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び数	当社取締役 2名 当社監査役 1名 当社従業員 73名	当社従業員 114名	当社取締役 4名 当社従業員 26名
ストック・オプション数(注)	普通株式 448,000株	普通株式 234,000株	普通株式 82,000株
付与日	平成15年8月20日	平成16年8月11日	平成17年8月5日
権利確定条件	付与日(平成15年8月20日)以降、権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること	付与日(平成16年8月11日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること	付与日(平成17年8月5日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成15年8月20日から平成17年6月30日まで	平成16年8月11日から平成18年6月30日まで	平成17年8月5日から平成19年6月30日まで
権利行使期間	自平成17年7月1日至平成21年6月30日	自平成18年7月1日至平成22年6月30日	自平成19年7月1日至平成23年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末			82,000
付与			
失効			
権利確定			82,000
未確定残			
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	268,000	200,000	
権利確定			82,000
権利行使	4,000		
失効		8,000	4,000
未行使残	264,000	192,000	78,000

単価情報

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	179	262	333
行使時平均株価 (円)	192		

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
公正な評価単価（付与日）（円）			

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び数	当社取締役 2名 当社監査役 1名 当社従業員 73名	当社従業員 114名	当社取締役 4名 当社従業員 26名
ストック・オプション数(注)	普通株式 448,000株	普通株式 234,000株	普通株式 82,000株
付与日	平成15年8月20日	平成16年8月11日	平成17年8月5日
権利確定条件	付与日（平成15年8月20日）以降、権利確定日（平成17年6月30日）まで継続して勤務していること	付与日（平成16年8月11日）以降、権利確定日（平成18年6月30日）まで継続して勤務していること	付与日（平成17年8月5日）以降、権利確定日（平成19年6月30日）まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成15年8月20日から平成17年6月30日まで	平成16年8月11日から平成18年6月30日まで	平成17年8月5日から平成19年6月30日まで
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成21年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成22年6月30日	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。



(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	264,000	192,000	78,000
権利確定			
権利行使	6,000		
失効	4,000	8,000	
未行使残	254,000	184,000	78,000

単価情報

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	179	262	333
行使時平均株価 (円)	187		
公正な評価単価(付与日) (円)			

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産
賞与引当金 84,854 千円	賞与引当金 80,970 千円
受注損失引当金 5,578 千円	未払事業税 10,816 千円
未払事業税 8,255 千円	未払法定福利費 11,134 千円
未払法定福利費 11,021 千円	その他 7,506 千円
その他 13,547 千円	(繰延税金資産小計) 110,428 千円
(繰延税金資産合計) 123,258 千円	評価性引当額 5,121 千円
	(繰延税金資産合計) 105,306 千円
(固定の部) 繰延税金資産	(固定の部) 繰延税金資産
退職給付引当金 108,993 千円	退職給付引当金 115,070 千円
役員退職慰労引当金 38,736 千円	役員退職慰労引当金 38,736 千円
貸倒引当金 443 千円	貸倒引当金 443 千円
会員権評価損 11,080 千円	会員権評価損 11,080 千円
その他 15,416 千円	税務上の繰越欠損金 26,402 千円
(繰延税金資産小計) 174,670 千円	その他有価証券評価差額金 786 千円
評価性引当額 22,602 千円	その他 16,627 千円
(繰延税金資産合計) 152,068 千円	(繰延税金資産小計) 209,147 千円
繰延税金負債	評価性引当額 54,293 千円
その他有価証券評価差額金 12,575 千円	(繰延税金資産合計) 154,853 千円
(繰延税金負債合計) 12,575 千円	繰延税金資産の純額 260,160 千円
繰延税金資産の純額 262,751 千円	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 40.7%	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5%
住民税均等割	0.8%	住民税均等割	0.8%
評価性引当額の増加	10.0%	評価性引当額の増加	15.0%
その他	0.3%	その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>56.0%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>61.6%</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	システムソリューション (千円)	スタッフサービス (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,816,731	862,169	7,678,900	-	7,678,900
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	95,002	95,002	(95,002)	-
計	6,816,731	957,171	7,773,902	(95,002)	7,678,900
営業費用	6,391,897	972,068	7,363,965	84,596	7,448,562
営業利益(又は営業損失)	424,834	14,896	409,937	(179,599)	230,338
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	3,682,425	246,999	3,929,424	(80,254)	3,849,169
減価償却費	67,703	3,354	71,058	-	71,058
資本的支出	82,630	585	83,216	-	83,216

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の事業の内容

(1) システムソリューション.....システム開発、BIコンサルティング

(2) スタッフサービス.....アウトソーシング、人材派遣、職業紹介

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は179,953千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度においては、当社の管理部門に係る費用を両セグメントの共通費用として消去又は全社に計上しておりましたが、平成18年10月1日付けの会社分割に伴い、当連結会計年度においてシステムソリューション事業に直課出来ることとなったため、同事業の営業費用に397,139千円計上しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	システムソリューション (千円)	スタッフサービス (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,148,204	764,084	7,912,289	-	7,912,289
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	131,627	131,627	(131,627)	-
計	7,148,204	895,712	8,043,917	(131,627)	7,912,289
営業費用	6,680,339	920,917	7,601,257	52,096	7,653,353
営業利益(又は営業損失)	467,865	25,205	442,659	(183,724)	258,935
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	3,700,720	184,427	3,885,148	(27,602)	3,857,546
減価償却費	67,508	3,430	70,939	-	70,939
資本的支出	66,117	7,354	73,472	-	73,472

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の事業の内容

(1)システムソリューション.....システム開発、BIビジネス

(2)スタッフサービス.....アウトソーシング、人材派遣、職業紹介

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は184,403千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	174円48銭	1株当たり純資産額	174円87銭
1株当たり当期純利益金額	11円06銭	1株当たり当期純利益金額	10円57銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	10円97銭	1株当たり当期純利益金額	10円55銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	99,348	94,362
普通株式に係る当期純利益(千円)	99,348	94,362
期中平均株式数(千株)	8,983	8,927
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	76	17
(うち新株予約権)	(76)	(17)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 平成16年6月29日定時株主総会決議によるもの (新株予約権の数96個) 平成17年6月29日定時株主総会決議によるもの (新株予約権の数78個)	新株予約権2種類 平成16年6月29日定時株主総会決議によるもの (新株予約権の数92個) 平成17年6月29日定時株主総会決議によるもの (新株予約権の数78個)

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	930,000	910,000	1.475	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,000	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	935,000	910,000	-	-

(注) 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	1,728,590	2,040,882	1,704,633	2,438,183
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	46,256	83,931	35,562	172,786
四半期純利益金額 (千円)	31,093	46,483	16,237	62,735
1株当たり四半期純利益金 額(円)	3.48	5.21	1.82	7.03

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	628,295	911,380
受取手形	1,960	49,956
売掛金	1,827,941	1,681,375
仕掛品	270,825	182,804
前払費用	36,243	29,288
繰延税金資産	108,009	105,306
その他	13,035	31,532
貸倒引当金	1,820	1,690
流動資産合計	2,884,491	2,989,954
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 200,603	1 217,855
減価償却累計額	159,442	163,336
建物(純額)	41,161	54,519
構築物	1 20,067	1 20,067
減価償却累計額	16,917	17,347
構築物(純額)	3,150	2,720
車両運搬具	20,137	21,481
減価償却累計額	11,943	15,314
車両運搬具(純額)	8,194	6,167
工具、器具及び備品	194,261	177,494
減価償却累計額	137,328	134,479
工具、器具及び備品(純額)	56,932	43,014
土地	1 64,313	1 64,313
有形固定資産合計	173,751	170,734
無形固定資産		
ソフトウェア	50,783	45,915
電話加入権	2,391	2,391
無形固定資産合計	53,175	48,307
投資その他の資産		
投資有価証券	1 115,576	1 103,547
関係会社株式	55,612	0
出資金	10	10
破産更生債権等	1,088	1,088
長期前払費用	18,020	9,703
前払年金費用	19,861	9,756
繰延税金資産	142,540	163,073
敷金及び保証金	149,225	133,851
役員に対する保険積立金	1 64,460	66,081
会員権	5,700	5,700
貸倒引当金	1,088	1,088
投資その他の資産合計	571,007	491,723
固定資産合計	797,934	710,766
資産合計	3,682,425	3,700,720



	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	355,368	375,336
短期借入金	1 850,000	1 800,000
1年内返済予定の長期借入金	1 5,000	-
未払金	32,093	43,807
未払費用	73,814	77,413
未払法人税等	87,573	117,183
未払消費税等	91,795	106,296
預り金	18,680	19,368
賞与引当金	199,391	189,947
受注損失引当金	13,709	-
その他	7,311	9,616
流動負債合計	1,734,738	1,738,968
固定負債		
退職給付引当金	275,013	279,555
役員退職慰労引当金	95,200	95,200
固定負債合計	370,213	374,755
負債合計	2,104,951	2,113,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	454,557	455,097
資本剰余金		
資本準備金	56,563	57,097
資本剰余金合計	56,563	57,097
利益剰余金		
利益準備金	28,151	35,292
その他利益剰余金	1,082,726	1,103,511
別途積立金	38,000	38,000
繰越利益剰余金	1,044,726	1,065,511
利益剰余金合計	1,110,877	1,138,804
自己株式	62,854	62,854
株主資本合計	1,559,143	1,588,144
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,330	1,146
評価・換算差額等合計	18,330	1,146
純資産合計	1,577,474	1,586,997
負債純資産合計	3,682,425	3,700,720

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	6,866,704	7,197,186
売上原価	5,705,910	5,873,281
売上総利益	1,160,794	1,323,905
販売費及び一般管理費	1,2 905,276	1,2 1,031,635
営業利益	255,517	292,270
営業外収益		
受取利息	1,314	1,399
受取配当金	1,770	2,175
受取手数料	1,693	1,676
保険配当金	3,420	2,986
その他	3,799	2,922
営業外収益合計	11,998	11,159
営業外費用		
支払利息	10,833	12,210
その他	173	-
営業外費用合計	11,006	12,210
経常利益	256,509	291,219
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	130
特別利益合計	-	130
特別損失		
固定資産売却損	3 106	3 3,005
固定資産除却損	4 3,146	4 2,487
投資有価証券売却損	7	-
関係会社株式評価損	-	55,612
特別損失合計	3,260	61,104
税引前当期純利益	253,249	230,244
法人税、住民税及び事業税	114,187	135,368
法人税等調整額	23,423	4,467
法人税等合計	137,611	130,900
当期純利益	115,638	99,343

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	124,150	2.1	179,717	3.1
労務費		2,703,948	46.7	2,815,804	48.5
外注費		2,595,568	44.8	2,422,935	41.7
経費		369,668	6.4	391,033	6.7
当期総製造費用		5,793,336	100.0	5,809,490	100.0
期首仕掛品たな卸高		184,634		270,825	
合計		5,977,970		6,080,315	
他勘定振替高	3	1,234		10,520	
期末仕掛品たな卸高		270,825		182,804	
受注損失引当金戻入額		-		13,709	
当期売上原価		5,705,910		5,873,281	

前事業年度	当事業年度																																				
<p>1 原価計算の方法 プロジェクト別の個別原価計算を採用しております。</p> <p>2 経費のうち主なものは下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>地代家賃</td><td>122,046 千円</td></tr> <tr><td>出張旅費</td><td>100,040</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>57,508</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>21,658</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>13,549</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>14,633</td></tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内容は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>教育費</td><td>743 千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>490</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,234</td></tr> </table>	地代家賃	122,046 千円	出張旅費	100,040	減価償却費	57,508	通信費	21,658	消耗品費	13,549	水道光熱費	14,633	教育費	743 千円	研究開発費	490	計	1,234	<p>1 原価計算の方法 同 左</p> <p>2 経費のうち主なものは下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>地代家賃</td><td>149,722 千円</td></tr> <tr><td>出張旅費</td><td>88,329</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>56,940</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>23,614</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>23,237</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>13,145</td></tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内容は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>研究開発費</td><td>10,257 千円</td></tr> <tr><td>教育費</td><td>262</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,520</td></tr> </table>	地代家賃	149,722 千円	出張旅費	88,329	減価償却費	56,940	消耗品費	23,614	通信費	23,237	水道光熱費	13,145	研究開発費	10,257 千円	教育費	262	計	10,520
地代家賃	122,046 千円																																				
出張旅費	100,040																																				
減価償却費	57,508																																				
通信費	21,658																																				
消耗品費	13,549																																				
水道光熱費	14,633																																				
教育費	743 千円																																				
研究開発費	490																																				
計	1,234																																				
地代家賃	149,722 千円																																				
出張旅費	88,329																																				
減価償却費	56,940																																				
消耗品費	23,614																																				
通信費	23,237																																				
水道光熱費	13,145																																				
研究開発費	10,257 千円																																				
教育費	262																																				
計	10,520																																				

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	454,197	454,557
当期変動額		
新株の発行	360	540
当期変動額合計	360	540
当期末残高	454,557	455,097
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	56,207	56,563
当期変動額		
新株の発行	356	534
当期変動額合計	356	534
当期末残高	56,563	57,097
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	20,944	28,151
当期変動額		
剰余金の配当	7,206	7,141
当期変動額合計	7,206	7,141
当期末残高	28,151	35,292
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	38,000	38,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	38,000	38,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,008,365	1,044,726
当期変動額		
剰余金の配当	79,276	78,558
当期純利益	115,638	99,343
当期変動額合計	36,361	20,785
当期末残高	1,044,726	1,065,511
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,067,309	1,110,877
当期変動額		
剰余金の配当	72,069	71,417
当期純利益	115,638	99,343
当期変動額合計	43,568	27,926
当期末残高	1,110,877	1,138,804

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	42,483	62,854
当期変動額		
自己株式の取得	20,371	-
当期変動額合計	20,371	-
当期末残高	62,854	62,854
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,535,229	1,559,143
当期変動額		
新株の発行	716	1,074
剰余金の配当	72,069	71,417
当期純利益	115,638	99,343
自己株式の取得	20,371	-
当期変動額合計	23,913	29,000
当期末残高	1,559,143	1,588,144
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	40,772	18,330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,441	19,477
当期変動額合計	22,441	19,477
当期末残高	18,330	1,146
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	40,772	18,330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,441	19,477
当期変動額合計	22,441	19,477
当期末残高	18,330	1,146
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,576,002	1,577,474
当期変動額		
新株の発行	716	1,074
剰余金の配当	72,069	71,417
当期純利益	115,638	99,343
自己株式の取得	20,371	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,441	19,477
当期変動額合計	1,471	9,523
当期末残高	1,577,474	1,586,997

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>同 左</p>
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	仕掛品	仕掛品
3. たな卸資産の評価基準及び 評価方法	個別法による原価法	<p>個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>たな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 3年～47年 工具、器具及び備品 3年～6年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか多い金額をもって償却し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 平成17年6月29日定時株主總會終結の時をもって役員の退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 受注損失引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7.ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 (3)ヘッジ方針 社内規程に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジしております。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象及びヘッジ手段のそれぞれから生じるキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎にして有効性を評価しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同 左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同 左 ヘッジ対象・・・同 左 (3)ヘッジ方針 同 左 (4)ヘッジの有効性評価の方法 同 左
8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>売上高の表示につきましては、従来「システムソリューション売上高」及び「スタッフサービス売上高」に区分して表示しておりましたが前事業年度中における会社分割による業務内容の変化の結果、「スタッフサービス売上高」の重要性がなくなったため当事業年度より両者を統合して表示することといたしました。</p> <p>また、上記の売上区分の統合に伴い、対応する売上原価につきましても合算して表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の表示を変更前の表示方法で示すと次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>売上高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>システムソリューション売上高</td> <td>6,816,731 千円</td> </tr> <tr> <td>スタッフサービス売上高</td> <td>49,973 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,866,704 千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>システムソリューション売上原価</td> <td>5,666,574 千円</td> </tr> <tr> <td>スタッフサービス売上原価</td> <td>39,336 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,705,910 千円</td> </tr> </table>	売上高		システムソリューション売上高	6,816,731 千円	スタッフサービス売上高	49,973 千円	計	6,866,704 千円	売上原価		システムソリューション売上原価	5,666,574 千円	スタッフサービス売上原価	39,336 千円	計	5,705,910 千円	
売上高																	
システムソリューション売上高	6,816,731 千円																
スタッフサービス売上高	49,973 千円																
計	6,866,704 千円																
売上原価																	
システムソリューション売上原価	5,666,574 千円																
スタッフサービス売上原価	39,336 千円																
計	5,705,910 千円																



## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																														
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">19,782 千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3,150</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">64,313</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">40,076</td></tr> <tr><td>役員保険積立金</td><td style="text-align: right;">61,060</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188,382</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">850,000 千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">5,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">855,000</td></tr> </table>	建物	19,782 千円	構築物	3,150	土地	64,313	投資有価証券	40,076	役員保険積立金	61,060	計	188,382	短期借入金	850,000 千円	1年以内返済予定長期借入金	5,000	計	855,000	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">17,625 千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,720</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">64,313</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">24,455</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,114</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">800,000 千円</td></tr> </table>	建物	17,625 千円	構築物	2,720	土地	64,313	投資有価証券	24,455	計	109,114	短期借入金	800,000 千円
建物	19,782 千円																														
構築物	3,150																														
土地	64,313																														
投資有価証券	40,076																														
役員保険積立金	61,060																														
計	188,382																														
短期借入金	850,000 千円																														
1年以内返済予定長期借入金	5,000																														
計	855,000																														
建物	17,625 千円																														
構築物	2,720																														
土地	64,313																														
投資有価証券	24,455																														
計	109,114																														
短期借入金	800,000 千円																														
<p>2 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)クロススタッフ</td> <td style="text-align: center;">80,000</td> <td style="text-align: center;">借入保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">80,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	(株)クロススタッフ	80,000	借入保証	計	80,000		<p>2 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)クロススタッフ</td> <td style="text-align: center;">110,000</td> <td style="text-align: center;">借入保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">110,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	(株)クロススタッフ	110,000	借入保証	計	110,000													
保証先	金額(千円)	内容																													
(株)クロススタッフ	80,000	借入保証																													
計	80,000																														
保証先	金額(千円)	内容																													
(株)クロススタッフ	110,000	借入保証																													
計	110,000																														
<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越契約の総額</td><td style="text-align: right;">1,335,000 千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">850,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">485,000</td></tr> </table>	当座貸越契約の総額	1,335,000 千円	借入実行残高	850,000	差引額	485,000	<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越契約の総額</td><td style="text-align: right;">1,600,000 千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">800,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,000</td></tr> </table>	当座貸越契約の総額	1,600,000 千円	借入実行残高	800,000	差引額	800,000																		
当座貸越契約の総額	1,335,000 千円																														
借入実行残高	850,000																														
差引額	485,000																														
当座貸越契約の総額	1,600,000 千円																														
借入実行残高	800,000																														
差引額	800,000																														

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																										
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は27%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は73%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">318,046 千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">154,281</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">54,556</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">53,978</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">47,998</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,312</td> </tr> <tr> <td>採用費</td> <td style="text-align: right;">30,879</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,194</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,692</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,158</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 490 千円</p> <p>3 固定資産売却損は、車両運搬具106千円であります。</p> <p>4 固定資産除却損は、工具、器具及び備品3,146千円であります。</p>	給料手当	318,046 千円	役員報酬	154,281	地代家賃	54,556	法定福利費	53,978	支払手数料	47,998			賞与引当金繰入額	35,312	採用費	30,879	減価償却費	10,194	退職給付費用	4,692	貸倒引当金繰入額	1,158	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は27%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は73%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">363,105 千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">155,520</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">88,650</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">61,855</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">58,275</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,152</td> </tr> <tr> <td>採用費</td> <td style="text-align: right;">21,860</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,568</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,124</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 10,257 千円</p> <p>3 固定資産売却損は、建物3,005千円であります。</p> <p>4 固定資産除却損は、工具、器具及び備品2,404千円、建物82千円であります。</p>	給料手当	363,105 千円	役員報酬	155,520	地代家賃	88,650	支払手数料	61,855	法定福利費	58,275			賞与引当金繰入額	33,152	採用費	21,860	減価償却費	10,568	退職給付費用	5,124
給料手当	318,046 千円																																										
役員報酬	154,281																																										
地代家賃	54,556																																										
法定福利費	53,978																																										
支払手数料	47,998																																										
賞与引当金繰入額	35,312																																										
採用費	30,879																																										
減価償却費	10,194																																										
退職給付費用	4,692																																										
貸倒引当金繰入額	1,158																																										
給料手当	363,105 千円																																										
役員報酬	155,520																																										
地代家賃	88,650																																										
支払手数料	61,855																																										
法定福利費	58,275																																										
賞与引当金繰入額	33,152																																										
採用費	21,860																																										
減価償却費	10,568																																										
退職給付費用	5,124																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	146,290	85,523	-	231,813
合計	146,290	85,523	-	231,813

(注)自己株式における普通株式の増加は次のとおりであります。

平成19年7月31日開催の取締役会において決議された買付による増加 40,000株  
平成20年1月10日開催の取締役会において決議された買付による増加 45,000株  
単元未満株式の買取りによる増加 523株

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	231,813	-	-	231,813
合計	231,813	-	-	231,813

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 81,132 千円	賞与引当金 77,289 千円
受注損失引当金 5,578 千円	未払事業税 10,816 千円
未払事業税 8,255 千円	未払法定福利費 10,402 千円
未払法定福利費 10,019 千円	その他 6,798 千円
その他 3,022 千円	
(繰延税金資産合計) 108,009 千円	(繰延税金資産合計) 105,306 千円
(固定の部)	(固定の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 103,821 千円	退職給付引当金 109,781 千円
役員退職慰労引当金 38,736 千円	役員退職慰労引当金 38,736 千円
貸倒引当金 443 千円	貸倒引当金 443 千円
会員権評価損 11,080 千円	会員権評価損 11,080 千円
その他 23,636 千円	関係会社株式評価損 22,628 千円
(繰延税金資産小計) 177,718 千円	その他有価証券評価差額金 786 千円
評価性引当額 22,602 千円	その他 24,846 千円
(繰延税金資産合計) 155,116 千円	(繰延税金資産小計) 208,304 千円
繰延税金負債	評価性引当額 45,231 千円
その他有価証券評価差額金 12,575 千円	(繰延税金資産合計) 163,073 千円
(繰延税金負債合計) 12,575 千円	繰延税金資産の純額 268,379 千円
繰延税金資産の純額 250,549 千円	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.4%
住民税均等割 0.6%	住民税均等割 0.7%
評価性引当額の増加 8.9%	評価性引当額の増加 9.8%
その他 0.2%	その他 0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.8%

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	176円71銭	1株当たり純資産額	177円65銭
1株当たり当期純利益金額	12円87銭	1株当たり当期純利益金額	11円13銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	12円76銭	1株当たり当期純利益金額	11円11銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	115,638	99,343
普通株式に係る当期純利益(千円)	115,638	99,343
期中平均株式数(千株)	8,983	8,927
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	76	17
(うち新株予約権)	(76)	(17)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 平成16年6月29日定時株主総会決議によるもの (新株予約権の数96個) 平成17年6月29日定時株主総会決議によるもの (新株予約権の数78個)	新株予約権2種類 平成16年6月29日定時株主総会決議によるもの (新株予約権の92個) 平成17年6月29日定時株主総会決議によるもの (新株予約権の78個)

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		TDCソフトウェアエンジニアリング(株)	50,000	37,650
富士通(株)	47,648	17,391		
(株)りそなホールディングス	8,295	10,867		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,780	8,463		
(株)横浜銀行	20,000	8,360		
(株)ソルクシーズ	18,720	7,282		
(株)ライフメディア	55	6,066		
(株)みずほフィナンシャルグループ	14,706	2,764		
セコム(株)	439	1,593		
(株)ターボデータラボラトリ	320	1,230		
その他(6銘柄)	3,321	1,877		
計		181,285	103,547	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差 引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	200,603	26,217	8,965	217,855	163,336	8,771	54,519
構築物	20,067	-	-	20,067	17,347	429	2,720
車両運搬具	20,137	1,343	-	21,481	15,314	3,370	6,167
工具、器具及び備品	194,261	22,095	38,863	177,494	134,479	33,609	43,014
土地	64,313	-	-	64,313	-	-	64,313
有形固定資産計	499,383	49,657	47,828	501,212	330,477	46,181	170,734
無形固定資産							
ソフトウェア	95,853	16,459	5,204	107,109	61,193	21,327	45,915
電話加入権	2,391	-	-	2,391	-	-	2,391
無形固定資産計	98,245	16,459	5,204	109,501	61,193	21,327	48,307
長期前払費用	24,951	-	-	24,951	15,248	8,317	9,703

(注) 当期増加額及び減少額( )の主な内容は次のとおりであります。

建物	増床に伴うフロア工事費用	19,762千円
工具、器具及び備品	社内開発用パソコンの購入	20,758千円
	社内開発用旧型パソコンの除却	38,863千円
ソフトウェア	社内開発用ソフトウェアの購入	16,459千円
	社内開発用ソフトウェアの除却	5,204千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,908	1,690	-	1,820	2,778
賞与引当金	199,391	382,395	391,839	-	189,947
受注損失引当金	13,709	-	13,709	-	-
役員退職慰労引当金	95,200	-	-	-	95,200

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,116
預金の種類	
普通預金	900,411
別段預金	5,853
小計	906,264
合計	911,380

## 受取手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)イグアス	41,477
(株)イイダ	8,269
リコー中国(株)	210
合計	49,956

## (b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	34,229
平成21年5月	15,727
合計	49,956

## 売掛金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士通(株)	313,826
(株)ライフ	197,735
国税庁	149,268
(株)富士通アドバンスソリューションズ	70,636
(株)NTTデータ	52,668
その他	897,240
合計	1,681,375

## (b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,827,941	7,557,045	7,703,612	1,681,375	82.084	84.75

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。



仕掛品

品名	金額(千円)
システムソリューション	182,418
スタッフサービス	385
合計	182,804

買掛金

相手先	金額(千円)
日本アイピーエム(株)	49,799
(株)ジー・オー	20,800
(有)プラスフォー	20,124
(株)ユニバーサルコンピュータサービス	19,362
(株)ネットフューチャー	14,836
その他	250,414
合計	375,336

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
(株)横浜銀行	200,000
(株)りそな銀行	150,000
(株)みずほ銀行	150,000
合計	800,000

退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	407,461
未認識数理計算上の差異	213,700
未認識過去勤務債務(債務の減額)	76,037
前払年金費用	9,756
合計	279,555

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行なう。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。 公告掲載URL <a href="http://www.xcat.co.jp/ir-info/koukoku.html">http://www.xcat.co.jp/ir-info/koukoku.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第35期)(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月24日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年5月14日関東財務局長に提出

事業年度(第34期)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

(第36期第1四半期)(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月14日関東財務局長に提出

(第36期第2四半期)(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月13日関東財務局長に提出

(第36期第3四半期)(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月12日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成20年8月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成21年3月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日)平成20年4月1日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

株式会社 クロスキャット

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 更織 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロスキャットの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クロスキャット及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

株式会社 クロスキャット

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 更織 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロスキャットの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クロスキャット及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クロスキャットの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社クロスキャットが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

株式会社 クロスキャット

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 更織 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロスキャットの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クロスキャットの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

株式会社 クロスキャット

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 更織 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロスキャットの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クロスキャットの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。